

連結財務諸表（平成26年度決算版）について

市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書)を作成しております。

平成26年度決算にかかる連結財務諸表を作成しましたので、その概要をお知らせします。

1. 財務書類の種類と内容

I. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産と、その資産をどのような財源で調達したのかを、左右に対比して整理した表です。

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

III. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

2. 連結の対象

三田市の財務書類の連結対象は、一般会計、公営企業会計（病院・水道・下水道）や介護保険などの特別会計、第三セクターの三田地域振興(株)などで、それぞれで作成した財務書類を合算したものが連結財務書類です。

3. 市民への公表予定

平成27年12月15日（火）に、市広報及び市ホームページに掲載予定

I 連結貸借対照表（バランスシート）

平成27年3月31日現在

会計年度末時点において、保有している全体の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総合的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）					
1 公共資産	内訳	(1)有形固定資産	2761億9568万円	1 固定負債	(1)地方債・長期借入金	590億8907万円		
		生活インフラ・国土保全	1594億8140万円		(2)立替施行償還金	42億6035万円		
		教育	566億3702万円		(3)退職手当引当金など	528億5532万円		
						2 流動負債	(1)翌年度償還予定地方債	67億5743万円
		福祉	41億3661万円	(2)未払金	14億4719万円			
		環境衛生	332億1150万円	(3)賞与引当金など	9億8431万円			
						負債合計		1253億9367万円
				(2)売却可能資産など	62億4840万円			
2 投資等		(1)投資及び出資金	54億2129万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）				
		(2)貸付金・基金・長期延滞債務など	201億1001万円					
3 流動資産		(1)資金 A	124億6067万円	純資産合計 B		1968億1888万円		
		(2)未収金など	17億7425万円	〔純資産比率 61.1%〕				
4 繰延勘定			226万円					
資産合計			3222億1255万円	負債及び純資産合計		3222億1255万円		

※表中、表示単位未満は四捨五入のため一致しない場合があります。

III 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成26年4月1日～平成27年3月31日

現金収支の状況を示すもので、「経常的収支（行政サービス）」「公共資産整備収支（資本形成）」「投資・財務的収支」の3つの区分（活動）に分けて、1年間の現金の出入りを示す表です。

1 平成25年度末資金残高	97億466万円		
当期収支	収入支出差引	収入	支出
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの 税金、国県支出金、人件費など 行政サービスの収支	83億1144万円	670億6838万円	587億5694万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成）、 国県補助金など 道路など施設整備にかかる収支	△7億8073万円	60億7462万円	68億5535万円
4 投資・財務的収支 投資貸付及び出資金、基金積み立て、 地方債償還額など	△47億7200万円	73億2938万円	121億138万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	△270万円		
6 当期資金収支額（2+3+4+5）	27億5601万円	804億7238万円	777億1367万円
7 平成26年度末資金残高（1+6） C	124億6067万円		

財務諸表からみた財政状況

①資産と負債の状況、市民一人あたりの資産と負債

- ◆資産総額 3222億円、市民一人あたりの資産額・・・282.3万円
- ◆負債総額 1254億円、市民一人あたりの負債額・・・109.9万円

②市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率・・・61.1% 概ね良好な水準にあります

〔純資産比率＝純資産総額／資産総額〕

$$1968億1888万円 / 3222億1255万円 \times 100 = 61.1\%$$

③社会資本の世代間負担比率・・・69.7% 高い水準を維持しています

（道路や公園などの社会資本形成に対する、これまでの世代の負担比率）〔純資産総額／公共資産総額〕

$$1968億1888万円 / 2824億4408万円 \times 100 = 69.7\%$$

社会資本の70%を現役世代が負担し、将来の子どもたちへの負担を極力抑えています。

II 連結行政コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

年間の経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者からの収入を示し、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかをみた表です。

経常費用と経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税、地方交付税や国庫補助金等で賄われなければならないコストを表しています。

経常行政コスト（経常費用）	689億8158万円
1 人にかかるコスト	116億5410万円
人件費、退職手当引当金繰入金など	
2 物にかかるコスト	207億4578万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3 移転支出的なコスト(補助費等)	344億2593万円
社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など	
4 その他	21億5577万円
公債費（利払い）など	

経常収益	280億9315万円
使用料・手数料、負担金などの収入	
純経常行政コスト D (経常費用－経常収益)	408億8843万円

IV 連結純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

純資産(資産から負債を引いた実質的な蓄え)が、1年間にどのように変動したかを明らかにする表です。

1 平成25年度末純資産残高	2098億7398万円
2 純経常行政コスト E	△408億8843万円
3 財源調達	385億2490万円
一般財源 (市税や地方交付税などの収入)	236億6109万円
補助金等受入	148億6381万円
4 その他 (公共資産除売却損益など)	△106億9157万円
5 平成26年度末純資産残高 F	1968億1888万円

【連結財務4表の関係】

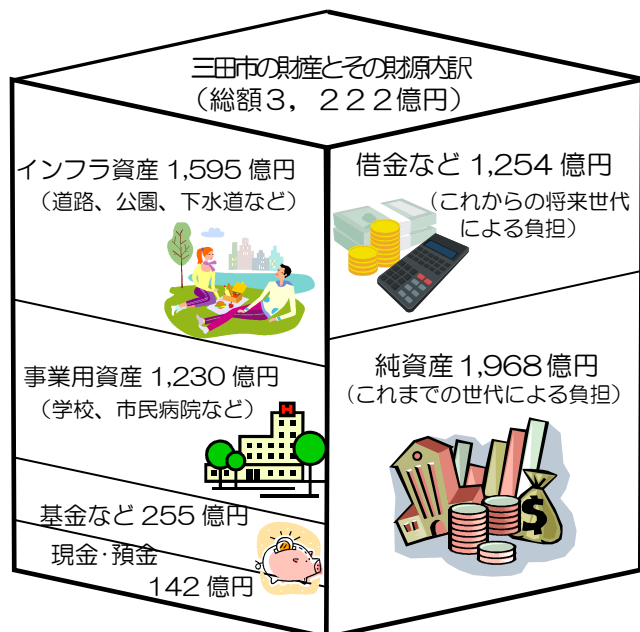
1. 連結貸借対照表のA = 連結資金収支計算書のC
2. 連結貸借対照表のB = 連結純資産変動計算書のF
3. 連結純資産変動計算書のD = 連結行政コスト計算書の△E

【今期の特徴】

- ① 連結貸借対照表（バランスシート）
有形固定資産が前年度対比で約18億円減少しています（2780→2762億円）。減価償却などにより有形固定資産の資産価値が下がりました。
- ② 連結行政コスト計算書
福祉医療費や児童手当等の支給など社会保障給付が前年度対比で約12億円増加（262→274億円）し、4.5%の伸びとなっています。市民一人あたりの純経常行政コストは、35.8万円で、前年より5万円増加しています。
- ③ 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
社会保障給付の増などにより資金が減少する一方で、水道事業会計で有価証券を売却したことにより資金が増加したため、前年度比で資金が27.6億円増加しています。
- ④ 連結純資産変動計算書
社会保障給付の増や公営企業会計基準の見直しの影響などにより、前年度対比で純資産が約131億円減少しています。（2099→1968億円）

■連結財務 4 表の概要

【連結貸借対照表】



平成 26 年度末の市の財産総額は 3,222 億円で、左図の四角い箱で表しています。

左側には、インフラ資産や施設等の事業用資産など財産の内訳を示しています。

右側にこれらの財産を取得するために、これまでの世代に既に負担いただいた額と、これからの将来世代に負担いただく額を示しています。

インフラ資産や事業用資産は、経年劣化による資産価値の目減り（減価償却）により 82 億円減少したものの、道路橋梁や学校等の整備により 64 億円増加したので、差し引き 18 億円の減となりました。

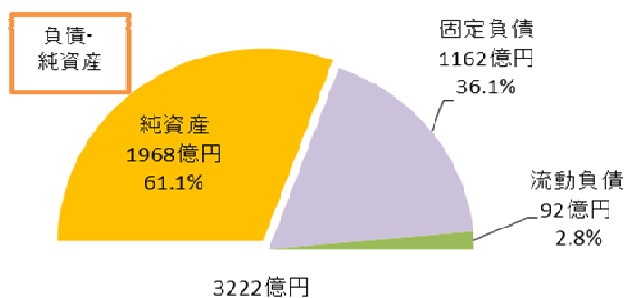
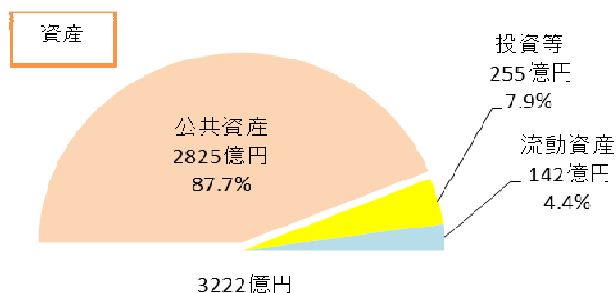
また、平成 26 年度は、借金などの額が 1,178 億円から 76 億円増加しました。

純資産は 131 億円減少し、1,968 億円となっています。

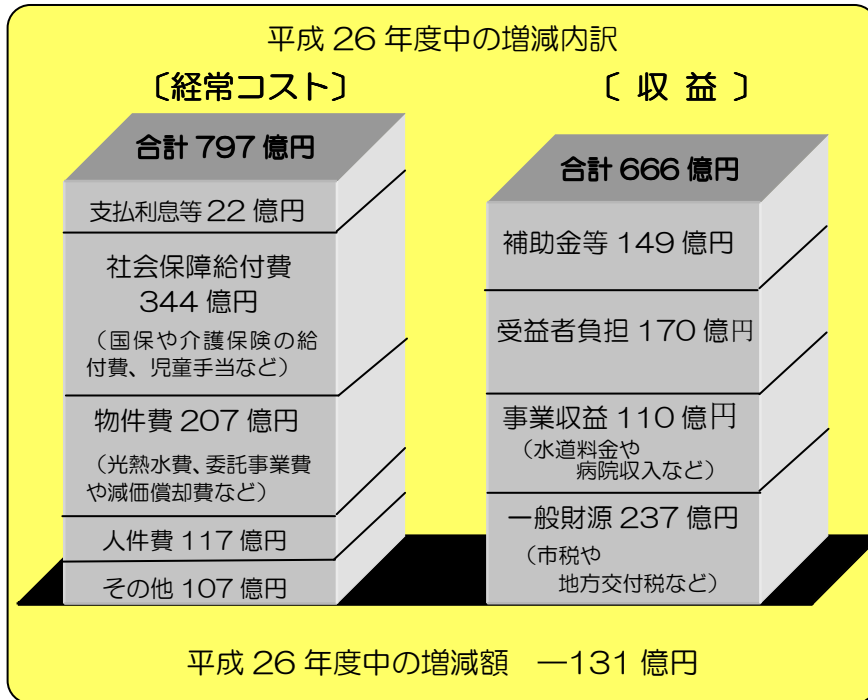
【市民 1 人あたりの連結貸借対照表】

【資産】 282 万円 (対前年度比▲4 万円)	【負債】 110 万円 (対前年度比+7 万円)
	【純資産】 172 万円 (対前年度比▲11 万円)

※平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 114,117 人で算出



【連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書】



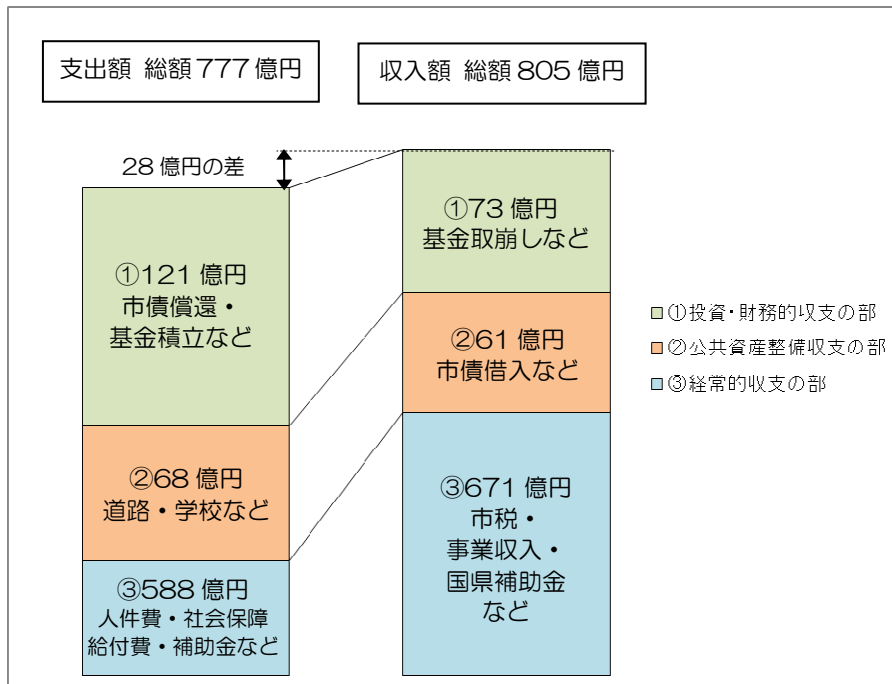
平成 26 年度に行政サービスの提供のために要した費用は、保険給付費や人件費など総額 797 億円かかりました。

一方、収益は市税や事業収益など総額 666 億円ありました。

この差引（コストー収益）の 131 億円が減少し、1,968 億円となりました。



【連結資金収支計算書】



平成 26 年度末の現金は、水道事業会計の有価証券の売却などにより、前年度比で 28 億円増加しました。

